

政策研究会の開催概要

1 趣旨

「第4次山形県総合発展計画（仮称）」の策定にあたり、総合政策審議会における議論を補完・深掘りするため、審議会委員や学識者・実践者で構成する政策研究会を分野別に設置し、実務的な検討を推進する。

2 研究会の構成・検討項目・構成メンバー

検討項目	構成メンバー（◎：座長 ○：審議会委員）	
①県づくり構想研究会 【開催状況】 第1回：11月7日(木)～18日(月)（持回り）		
県づくりの基本方向 基本目標 計画体系	◎兼子 良夫 各研究会座長	山形県総合政策審議会会長 神奈川大学学長
②人づくり・暮らし政策研究会 【開催状況】 第1回：9月9日(月)、第2回：10月17日(木)		
人材の育成・確保 県民の希望実現・総活躍	○青塚 晃 ◎阿部 未央 ○神村 裕子 ○宮本みち子 渥美 由喜 武田真理子 前田 展弘 松坂 暢浩	(株)山形新聞社 編集局長 山形大学人文社会科学部准教授 労働衛生コンサルタント、産業医 放送大学名誉教授、千葉大学名誉教授 内閣府地域働き方改革支援チーム委員 (株)東レ経営研究所主任研究員 東北公益文科大学公益学部教授 (株)ニッセイ基礎研究所主任研究員 (東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員) 山形大学学術研究院（学士課程基盤教育機構）准教授
③産業経済・交流政策研究会 【開催状況】 第1回：9月18日(水)、第2回：10月21日(月)		
産業経済の振興・活性化 交流・連携の拡大	◎伊藤 房雄 ○牛尾 陽子 ○矢ヶ崎紀子 ○山口 敦史 ○横尾 英博 田中陽一郎 千葉 幸治 山田 英二	東北大学大学院農学研究科教授 (公財)東北活性化研究センターフェロー 東京女子大学現代教養学部教授 (株)DMC天童温泉 代表取締役 (株)デンソー執行職 東北大学電気通信研究所教授 (株)日本政策投資銀行東北支店次長 兼 企画調査課長 (株)三菱総合研究所シニアコンサルタント
④基盤形成・地域づくり政策研究会 【開催状況】 第1回：9月12日(木)、第2回：10月15日(火)		
安全・安心社会の構築 発展基盤の形成	○岩倉 成志 ○佐藤 慎也 ◎杉野 誠 ○山家 公雄 神尾 文彦 山本 匡毅	芝浦工業大学工学部教授 山形大学工学部教授 山形大学人文社会科学部准教授 エネルギー戦略研究所(株)取締役研究所長 (株)野村総合研究所主席研究員 相模女子大学人間社会学部教授

(敬称略)

政策研究会（3分野）の主な検討範囲（目安）

●：主に扱う研究会 ○：関連して検討する研究会

県づくりの展開方向	主要な検討課題	人づくり・暮らし政策研究会	産業経済・交流政策研究会	基盤形成・地域づくり政策研究会
1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保	①学校教育の充実	●（学校教育全般）	○（高度人材育成）	
	②生涯を通じた多様な学びの機会の提供	●（社会人の学び直し等）	○（産業人材育成）	
	③若者の定着・回帰の促進	●（県内進学・県内就職）	○（魅力ある仕事の創出）	
	④国内外の多様な人材の誘致		○（外国人材の受入れ）	●（関係人口・移住促進）
2 県民の希望の実現・総活躍	①総合的な少子化対策の新展開	●		
	②県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備	—	—	—
	（若者・女性の活躍促進）	●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（高齢者の活躍促進）	●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（障がい者がいきいき暮らせる社会の実現）	●（自立支援）	○（工賃向上）	
	（社会参加に困難を有する人）	●		
	（多文化共生の地域づくりの推進）	●（交流）	○（受入サポート）	
	（多様な主体による社会貢献活動の促進）	●（ボランティア、NPO）		○（企業等との連携）
3 本県の強みを活かして高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	①IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出		●	
	②中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上		●	
	③競争力があり力強い農林水産業		●	
	④国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化		●（観光誘客）	○（文化資源を活かした交流）
4 安全・安心社会の構築	①持続可能な地域コミュニティづくり	○（支え合いの創出）		●（組織・機能強化）
	②人生100年時代に対応した健康寿命の延伸	●		
	③医療・介護提供体制の充実	●		
	④自然災害への備えの強化	○（互助・共助）		●（ハード対策）
5 発展基盤の形成	①暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装			●
	②県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成			●
	③持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進			●
	④自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり			●
	⑤活力ある地域の形成（都市・中山間・広域連携）			●

政策研究会における主な意見等

第1回	人づくり・暮らし政策研究会	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2回	人づくり・暮らし政策研究会	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
第1回	産業経済・交流政策研究会	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
第2回	産業経済・交流政策研究会	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
第1回	基盤形成・地域づくり政策研究会	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
第2回	基盤形成・地域づくり政策研究会	・・・・・・・・・・・・・・・・	20

<日時・場所>

令和元年9月9日(月) 15時~17時 自治会館 201 会議室

<協議事項>

人づくり・暮らし分野における主な検討課題について

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の提供
- (3) 若者の定着・回帰の促進
- (4) 総合的な少子化対策の新展開

<各委員の意見要旨>

(1) 学校教育の充実

【武田委員】

- ・ 教育は、地域や県民の未来や幸福を考える時、何よりも重要なものである。学力だけでなく、地元の人や産業界と連携した教育、不登校やいじめ減少に繋がる子ども同士の学び合い・関わり合いの充実など、山形ならではの取組みを打ち出せば良いかと思う。
- ・ 庄内地域で外国人研究職も増えているように、産業教育の強化やグローバル化を見据えた特色ある教育の展開に向け、県内に1校でも良いので、小学校時から外国語を積極的に学ぶなど、横並びではない高度な教育プランを展開し、県全体の学力向上を牽引するような学校も必要ではないか。

【前田委員】 ※当日欠席につき書面で意見を提出

- ・ 人生100年時代をより良く生きるための基本的な知識を若いうちから学ぶために、例えば高齢社会の諸課題について学ぶ「ジェロントロジー教育」やお金について学ぶ「金融教育」等の充実も必要ではないか。
- ・ 「メンバーシップ型」から「ジョブ型」への雇用慣行のシフトを見据えれば、「専門性(一芸)を養い磨くこと」が重要な視点。また、マルチステージ(キャリア)人生をより良く生きるため、仕事と地域活動を両立するなど「複数の活動場所を有すること」で、自分の可能性を広げていくことも重要な視点。
- ・ 「スポーツや音楽」など、学力以外の能力向上も無視できない。重要なのは学力だけに限らず「自分の強み」を創っていくこと。
- ・ 「ネット情報社会」の弊害を是正する視点も必要。得たい情報を得るだけの人が増え、新聞を読む人がどんどん減れば、行政や企業の動き、世界情勢などに無知な人が増えていく。世の中の動きや実態を「正しく」認識することについての教育も必要ではないか。

【松坂委員】

- ・ キャリア教育では、初等・中等教育段階から地域への愛着や地元企業への理解を育むことが非常に重要。特に地域への愛着を育むためには、早い段階からの取組みが効果的。また、出口の就職支援では、県内企業の情報を地域ぐるみで若者にしっかりと伝えていくことが重要。また、大学で就職支援を担当していると、県内企業の情報について、様々な機関からたくさんの情報が発信されているが、学生に届いていないと感じる。こうした状況を踏まえ、大学と連携して学生への情報提供を強化し、地域の企業を知るための職業体験(インターンシップ)をさらに充実させるべきだと考えている。

- ・ 他県と比べて大学と地域との関係が良好であるのが山形の特徴・強みである。地域学習において、大学生と小学生が一緒になって活動することで、教育的効果が上がるとの現場の声もあり、学校の統廃合も進む中、そうした大学と地域の小中高の連携に、今後の可能性があるのではないかと考えている。

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の提供

【渥美委員】

- ・ 近年、地域住民巻き込み型で地域の課題解決に向けた取組みを行う自治体が非常に増えている。毎年数万人を集める三重県の子育てフェスタはその最も成功している例で、行政の支出なしで賛同団体・企業からのブースが131も設置されるまでに広がっている。また、当該フェスタでは、幼い頃にフェスタを楽しんだ中学生・高校生がイベントの運営ボランティアに回っている。地域への波及を考えれば、地域住民や企業など様々な方々を主体にしていく取組みが非常に重要ではないか。

【武田委員】

- ・ 産業人材の育成やキャリアアップに繋がる学びも大事だが、人生100年時代の到来により、人口減少社会の中で一人が何役もこなす時代になっている。職業人として足もとを固めつつ、地域の中でも活躍する必要がある。その際、様々な課題を自分事にするための仕掛けとして社会教育が果たす役割は大きい。
- ・ 生涯学習は、個人的な学びだけでなく、地域で活躍する人材の育成といった観点も重要である。その際のキーワードは「出口」と「社会的認証」。コーディネーターなど地域で求められる人材を育成するプログラムを用意するほか、修了時には複数の大学や行政等が認証するといった対応が考えられる。また、学んだことを活かせる場を予め準備しておくことも必要。

【前田委員】※当日欠席につき書面で意見提出

- ・ リカレント教育は非常に重要でこれから充実させるべきだが、出口を明確にできてこそ有用性が発揮されることから、学んだ知識を具体的にいかすためのマッチングが重要なポイントになる。学んだ人を受け入れる企業の協力等の体制の整備にも注力すべき。
- ・ リタイア後のシニアが地域の人と知り合い交流する機会として「シニア版成人式」のようなイベントを起点としながら、シニア中心の「学校」を自治体が運営し、セカンドキャリア移行の契機にもなるリカレント教育もこの中で実践するといったことが考えられないか。全国的にも例はなく、山形発のコンセプトとして先陣を切れるのではないか。

【松坂委員】

- ・ 県内中小企業の部課長級の方（特に高卒者）には、マネジメントや経営について体系的に学びたい、広く教養を身に付けたいという人が多くいる。また、時代の変化に対応した最新の知識や専門を学びたいというニーズもある。大学の取組みも含め、こうした幅広いニーズに応えるために、県あるいは地域としても、リカレント教育の体制づくりが必要ではないか。

(3) 若者の定着・回帰の促進

【渥美委員】

- ・ 鳥取県や福井県では、生涯収支の差を自県と東京で比べる資料を作って高校生に配布するなど「V S 東京」の長期ライフプランを提示する取組みを進めている。山形も東京と比べ3～4千万円は黒字となると考えられることから、同様の取組みを検討してはどうか。
- ・ 全国で年間10万人が介護離職する中、介護と仕事が両立できる県を標榜し、大企業等の優秀な人材のUターンに成功した自治体もある。ほかにもひとり親や発達障がい者など、敢えて他の自治体

等が手を出しにくいターゲットの誘致・回帰策を検討してはどうか。

【神村座長】

- ・ J Aの若手部会話を聞くと、なかなか後継者の若者が入ってこない・意欲がないと言われる。これからの社会を形作るために、どのように若者の意欲を培い、元気な若者を育成していくかが課題ではないか。

【武田委員】

- ・ 地域理解に関しては、小中学校は一生懸命取り組んでいるが、高校では、地域に詳しい教師がいない、教え方が分からないということで、上手く繋がっていない状況にある。また、地域に対して否定的な親も存在し、そうしたことも高校卒業時の県外転出に繋がっているものと考えられる。これからは、保護者の教育も重要かと思う。
- ・ 女子学生の就職活動を見ると、仕事内容やキャリアパス、賃金、労働条件、ワーク・ライフ・バランスに対して男性よりもシビアに考える傾向にあり、女性の定着・回帰のためには、仕事と家庭生活の両立支援のための施策が必要不可欠。

【松坂委員】

- ・ (県外就職が多い) 文系女子学生の県内就職促進のためには、文系では入社できないと思われている(情報サービス業の)システムエンジニアや(製造業の)生産管理・品質管理の仕事とマッチングを図っていくことが重要である。また、県内企業のなかには海外取引をしていることから、学生に語学力や国際法務等の専門性を求めているところもあり、そうした分野の仕事も可能性がある。
- ・ 本学と連携している県内中小企業団体のインターンシップ受入企業のなかには、社員の成長や組織活性化につながった、学生への対応を通じて人材育成のノウハウが蓄積できた、学生の視点を取り入れたHP見直し等により大卒者の応募があり採用に繋がったといった成果も出てきている。インターンシップ充実に向けて、受入企業の「人材育成」や「採用力向上」につながる観点からのインターンシップ施策も検討してはどうか。
- ・ 山形・宮城・福島の南東北の学生は、隣接県までを含んで「地元」として認識する傾向にあるという研究がある。そのため、学生のU Iターンを促進するために、近隣県出身学生に対して、山形県内でのインターンシップ参加を働きかけることも必要があるのではないかと。
- ・ 家庭を築き、子育てや教育に係る費用を捻出できるくらいの「賃金」を保障されなければ、学生は県内企業を就職先として選ばない。若者の就業の受け皿となるよう、企業が「賃金」や「福利厚生」を整えていくための後押しする施策も合わせて取り組んでいくことが必要。
- ・ 従来は見られなかったが、首都圏の上場企業が、地方大学へ採用活動の範囲を広げてきており、特に情報系の学生へアプローチを強化している。こうした変化に、県内企業も危機感を持って取り組むべき。
- ・ 若者の定着・回帰は、「地域で育てて残す」こと、「戻ってくることを促す」ことの両方の取り組みが必要である。特に、地元に残っている学生は、地元志向は高いが、働くことに対する意欲が低いとも言われており、そうした層の若者を、地域で活躍できる人材に育成することも重要な課題。

(4) 総合的な少子化対策の新展開

【渥美委員】

- ・ 今後の結婚支援として、レジャー等のプラス要素のある「体験型婚活」や複数市町村間の連携や県外も対象とした「地域開放型婚活」といった工夫により、より気軽に多くの参加者が集まる仕掛けづくりにも留意すべきではないか。

- ・ 地方は、自県出身者が他県出身者と結婚し、仕事を携えて戻るといふ、サーモン施策を進めている。サーモン施策のカギを握るのは、ライフステージに応じた、働きやすい、働き甲斐のある職場。
- ・ 企業版合計特殊出生率にあたる「企業子宝率」が高いのは、全国的に大企業よりも中小企業に多い。こうした県内の優良企業にスポットを当てて、県内外の若者に山形の子育てのしやすさをPRしていくという視点も必要ではないか。
- ・ 子育てと仕事の両立は、ワーク・ライフ・バランス 1.0（就労継続とライフの両立、主に育児との両立）から 2.0（キャリアとライフの両立、育児・介護のほか趣味など全ライフステージでの両立）への移行が今後の課題。山形は既に「1.0」をクリアしている。
- ・ 男性の家事・育児参画の促進のためには、女性が働き続けた場合の生涯収入等のメリット等を夫婦・カップルで考えるためのセミナーを開催するなど、企業が踏み込めない家庭領域での男性の意識を改革する取り組みが必要ではないか。
- ・ 少子化対策のための施策全体の枠組みとして、経済的支援については政府の取り組みも充実していることから、今後は、子育て支援のネットワーク形成や地域住民巻き込み型での機運醸成といった分野に力を入れるべきではないか。
- ・ 少子化対策は、ネガティブデータや課題から施策を発想することも大事だが、都道府県の役割として重要なのは、市町村別あるいはもう少し広域の単位で地域特性を分析し、強みを定量化して施策に繋げ、横展開していくといった視点ではないか。

【神村座長】

- ・ 山形には介護・医療に従事する女性が多いが、産業医としてそれら専門職の方と接する中で、結婚・出産の希望がある一方、忙しくて婚期を逃してしまったという切実な相談を受けることがある。自治体でも民間でも、もっと個人の生活に目を向ける社会であるべき。

【武田委員】

- ・ 少子化対策の行政による支援は充実したが、最も遅れているのがワーク・ライフ・バランスをはじめ多様な就業者を受け入れる企業の土壌づくり。また、少子化対策や若者定着のためにも地域共生社会の実現が山形にとっては死活問題。産業界と目的を共有し、民間活力を活用しながら進めていくことが必要。

【松坂委員】

- ・ 山形は三世代同居が多いこともあり、女性の就業が進んで、M字カーブも解消されているが、近年のデータが無く最近の状況が掴めない状況。また、どういう希望を持っているか等の若者の現状を知るためのデータを取るような取り組み（アンケート調査など）が必要ではないか。

以上

<日時・場所>

令和元年10月17日(木) 10時~12時 自治会館401会議室

<協議事項>

人づくり・暮らし分野における主な検討課題について

- (1) 県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備
- (2) 人生100年時代に対応した健康寿命の延伸
- (3) 医療・介護等提供体制の充実
- (4) 持続可能な地域コミュニティづくり
- (5) 自然災害への備えの強化
- (6) その他

<各委員の意見要旨>

(1) 県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備

【阿部座長】

- ・ 中小企業の中には、自ら社員を育てられない企業もあるなかで、企業外で研修・訓練しキャリアアップできるような仕組みが必要ではないか。

【神村委員】

- ・ 生涯現役を考えた場合、農山村地域は既に生涯現役社会。労働者がリタイアしてその後ということを考えると、山形など都市部での労働者が退職した後をターゲットにする視点が必要ではないか。また、その対応にあたっては、担当部署が縦割りにならないように一体的に対応する必要があるのではないか。
- ・ 企業側が人材育成の視点を十分持っておらず、研修を受けられないまま職を転々としている人がいる状況。そのような状況の人をどう底上げするか、若い人、若くない人も、もう一度就労したい人にリカレント教育を施し、スキルを身に付けられる場が必要ではないか。
- ・ 意欲のある人を引き上げていくということが大目標としてある一方で、意欲のない・元気のない人を引き上げていくという視点も重要ではないか。

【武田委員】

- ・ 女性、高齢者や障がい者等、属性別にそれぞれ克服しなければならない課題は異なるが、共通する普遍的な社会基盤となる制度、システム、環境の整備の構築といったことを総合計画に盛り込む必要があるのではないか。
- ・ いきなり仕事というのではなく、その前に本人に研修・訓練を実施し、企業側からすれば、試験雇用し、その間教員等が伴走しながら指導していくような人材育成の仕組みづくりが必要ではないか。また、若い人が離職・転職する際、高校や大学に再度相談できるような仕組みが必要ではないか。
- ・ 子どもの貧困を見過ごさないためには、アンテナを持ち、察知してつなぐ人材、スクールソーシャルワーカーなど専門職の養成と配置に予算をもっとかける必要があるのではないか。
- ・ 働き方改革も重要なテーマ。労働者主体の働き方改革を進める必要があるのではないか。

【前田委員】

- ・ 地域における高齢者の就労促進に資する事業を実施する、厚生労働省の「生涯現役促進地域連携

事業」があり、県内では山形市と酒田市の2市が取り組んでいる。当該事業等の高齢者が活躍できる仕組みの普及が必要ではないか。

- ・ 就労に関して、本人の性格・スキルと職場の相性をAI（人工知能）でマッチングする技術が進化し普及していくことで、将来的にあらゆる属性の方を、その人にあったより良い職場につなげていけるのではないか。
- ・ 社会参加の部分でよく言われているのは、出る人は出るけど、出ない人はでないということ。セカンド小学校（仮称）を運営するなど、社会に参加しなければ行けないというような意識・文化をいかに育むかが重要ではないか。

【松坂委員】

- ・ 非正規社員のなかには、シングルマザーになって首都圏等から親元に戻り、親元と同居することで、正確な実態が把握できない状態になっている。シングルマザーへの支援の課題は、働きながら、学び直し（リカレント）が行える状態でないこと、また企業側の理解が足りてないことが挙げられる。
- ・ 就労の受け皿として、情報系企業が挙げられる。情報系企業のなかには、障がい者を採用している事例が多く、また、単純作業や在宅業務など、仕事をうまく切り分けて行っている。そのため、女性活躍にもつながる場として期待できる。
- ・ 求職者のなかには、意欲があってもすぐに就労というのは難しい場合がある。前段階として就労体験（インターンシップ等）を学生に限らず、広く女性や障がい者、多様な人ができるような仕組みを構築できないか。
- ・ 働き方改革を着実に進めるためには、しっかりと社内調査（サーベイ）をしていくことが重要。調査を通して、従業員の希望と経営者の認識の相違に気付くことができる。企業側が、従業員の声を効果的に把握できるよう、行政としても、調査に対する支援やノウハウの普及啓発等に取り組んでいくべきではないか。

【宮本委員】

- ・ 地方に残る人が意欲の低い要因は、特に郡部の人は、研修の場・訓練の場が身近にほとんどないこと。残った若者の質的向上を図るためには、若者の意識改革ではなく、その若者達を育てる・学ぶ仕組みをもっと豊富にすることが必要。
- ・ 官製ワーキングプアという言葉があるが、県庁や市町村などの行政機関、公的機関に非正規雇用の若い人が非常に多い。多くの若い非正規職員を抱えているのであれば、その若い人達を育てる対応が必要ではないか。
- ・ 山形が魅力的で暮らしやすい県であるかの重要な指標は、「格差が少ない県であるか」。全国のデータでは、満足感や幸福感について非常に大きな格差があり、山形の状況を確認すべき。また、多様な形で社会的な承認が得られやすいかということも重要。
- ・ 首都圏等の大都市部と異なるのは、山形県は三世帯同居が多く、親と同居することで、問題が隠れてしまうこと。問題を抱えている人が、見えにくいというのが山形の一つの特徴。山形は、格差が小さく、不安定な人は少ないという先入観は捨てて対策にあたる必要がある。
- ・ 子どもの貧困については、母子世帯の就労及び経済的支援、ワーキングプアとなっている夫婦世帯への経済的支援、高校を中退したり定時制や通信制を経て就労する者への支援についてしっかり対策をとる必要があるのではないか。
- ・ 高齢者の地域包括ケアの経験を活かし、全世代型の地域包括の仕組みを作ることができるかが、包摂型の社会をつくるために非常に重要なカギになるのではないか。

(2) 人生 100 年時代に対応した健康寿命の延伸

【青塚委員】※当日欠席につき別途意見聴取

- ・ 県立病院に蓄積された膨大な検査データなどのビッグデータを健康寿命の延伸にもっと活用すべき。そのためには、庄内地域の病院が慶応先端研と連携して取り組んでいるように、山形大学医学部など県内大学や研究機関との連携を図って進めるべき。
- ・ 生活習慣の改善に向けた他県の特徴的な取組みの例として、減塩を目的とした青森県の「ダシ活」、「うどん県」香川県ならではの小学生の糖尿病健診などの取組みがある。山形でも学校給食での食育など、県全体で取り組めるようなものが考えられないか。

【阿部座長】

- ・ 県内で健康づくり活動にポイントを付与する取組みが行われている。病気にならないよう、現在健康づくりに頑張っている人に対し応援するプログラムを充実していく必要があるのではないかと。

【神村委員】

- ・ 会社に勤めていない市町村国保加入の住民だけでなく、働く人の健康に県等がもっと積極的に取り組んでいく必要があるのではないかと。経済団体、医療団体、保険者等の民間組織と自治体が連携する「健康会議」という取組みが広がってきている。

【松坂委員】

- ・ 企業でも健康への取組みが進んできているが、「健康経営」について理解が十分でない企業も多い。行政としても「健康経営」について、啓発等の取組みの強化が必要ではないかと。

(3) 医療・介護等提供体制の充実

【阿部座長】

- ・ 医療機関への通院、地域コミュニティへの参加など、公共交通機関が少ない中で移動支援について行政でしっかり対応していく必要があるのではないかと。高齢者の運転については、運転する車種、時間帯、道路などを限定するという方法も考えられるのではないかと。

【神村委員】

- ・ 医療・介護の提供体制について、地域で求められるのは移動手段の充実であり、力を入れて取り組んでいくべきではないかと。

【宮本委員】

- ・ 行政の施策は、単身世帯の多い東京 23 区ですら、家族がいることを前提としているが、今後、高齢者に限らず、単身世帯は増加していく。単身世帯が増加していくことを十分意識して対応していくことが必要ではないかと。

(4) 持続可能な地域コミュニティづくり

【青塚委員】※当日欠席につき別途意見聴取

- ・ ボランティア文化は山形の強みであり、この風土を企業にも根付かせることが必要。企業ボランティアの受入れ窓口機能をつくり、企業の社会貢献意欲をすくい取って、例えば地域の伝統文化の保存など、地域のニーズとマッチングする取組みが考えられないか。
- ・ 一部の地域で「地域同期会」など若者の仲間づくりに取り組む例が見られるが、かつて盛んだった青年団活動を現代風に復活させるような取組みを県全体で盛り上げていくようなものが考えられ

ないか。今の若者には会社と家庭以外の第三の居場所がない。

【神村委員】

- ・ 地域を動かす主体として、消防団や町内会、組等の様々な団体があるが、全て大事な組織。新しい組織を作るよりも、ファシリテーターやコーディネーターの派遣や、活動資金の手当てなどプラットフォームづくりが重要ではないか。

【武田委員】

- ・ 山形県が目指す多様な主体の共同による山形県ならではの市民社会像がまだ示されていない。それぞれの主体が動いていく方向性として県が示す必要があるのではないか。
- ・ 課題を解決するため、行政区域や4つの地域に止まらない対話の文化を育むとともに、複数の地域や大学が連携した取組みを進めていくべきではないか。
- ・ お金が地域内で回っていくような仕組みも大事であり、地域内循環をどう作っていくかも考える必要があるのではないか。

【前田委員】

- ・ 人生100年時代における自治体に求められる取組み視点として「地域の資源を活かす」ことが必要。資源とは、「高齢者」と企業や大学等の「民間事業者等」。地域課題解決に向け地域と多様な主体をつなぐ「地域包括マッチング事業」や、まちづくりや商品・サービス開発等を行う地域に常設された拠点である「リビングラボ」という取組みも全国で進んできている。
- ・ 社会参加には移動手段の確保が重要。高齢者に対し最高速度40キロくらいのパーソナル・モビリティ（超小型自動車）を普及させたり、若者が移動支援を担う仕組みを作ったりすることも一つの手法ではないか。

【松坂委員】

- ・ 大学として学生をどんどん地域に送り出すことは、学生の地域理解を深める上で大事である。しかし、例えば、地域課題の解決に取り組むプログラムなどで、地域からこれまで誰も思いつかなかった素晴らしいアイデアを学生が出してくれるだろうと、短期間の滞在では難しい、過度な期待を寄せられることがある。このような問題が起こらないようにするためにも、学生と地域をつなぎ調整する「コーディネーター」の配置が必要ではないか。また、その配置に対するならかの補助金も必要ではないか。
- ・ 地域活動に参加する学生への交通費支給は、補助金事業の場合、認められていないのが現状。例えば、補助金の条件によっては、東京から山形に地域活動で来る学生に対し、新幹線代は出せないが、借り上げバスであれば認められるので、深夜に長距離移動を学生にさせなければならないケースがある。そのため行政として、若者が地域活動を行う際に掛かる交通費を柔軟に支給できるようにすべきではないか。

【宮本委員】

- ・ 市民社会像の一つの例として、東京都足立区ではNPOより町内会組織が適当と考え、孤独死する高齢者への対応として、必要な高齢者には少なくとも週1回ずつ訪問する体制を全町内会で行っている。

(5) 自然災害への備えの強化

【青塚委員】 ※当日欠席につき別途意見聴取

- ・ 台風15号の際の自治体の対応を見ると、避難体制や避難先の質に関して、市町村間の格差が相

当あるように感じる。県は、これらの最低ラインが保障されるよう、市町村の現状をきめ細かく把握しながら災害対応力の強化を図るべき。

(6) その他

【武田委員】

- ・ 本日のテーマとなっている地域共生社会の推進や、持続的なコミュニティづくり、健康寿命の延伸、地域包括ケアシステムなどは、現場では一体的なもの。しかし行政施策としては縦割りであり、国や県でも一体的に対応する体制が必要ではないか。
- ・ 市町村と県の連携、役割分担を整理してみる必要があるのではないか。また、県職員と市町村職員同士がもっと情報を共有し、対話・交流していくことが必要ではないか。

【青塚委員】 ※当日欠席につき別途意見聴取

- ・ 高校教育改革は是非進めてもらいたい。県内でも「スーパー進学校」のようなトップ人材を輩出する学校をはじめ、学校の個性を出していくことが必要。現在の高校の普通科等の学区制について、特色ある高校づくりや生徒が学ぶ場を自由に選べるよう、廃止も含め検討すべきではないか。

以上

山形県総合政策審議会 第1回産業経済・交流政策研究会における主な意見等

<日時・場所>

令和元年9月18日(水) 14時~16時 自治会館201会議室

<協議事項>

産業経済・交流分野における主な検討課題について

- (1) IoTなど未来技術の活用による産業イノベーションの創出
- (2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上
- (3) 競争力があり力強い農林水産業

<各委員の意見要旨>

(1) IoTなど未来技術の活用による産業イノベーションの創出

【伊藤座長】

- ・ 地域が抱える課題は、地場企業が持つ技術等により解決できることも多くある。先端技術の活用を目的化するのではなく、課題解決を進めるうえで、実情に応じてどのように用いていくのかという発想で考えれば、取組みの方向性が見えてくるのではないかと。

【牛尾委員】

- ・ 優秀な人材を確保していくためには、経営陣のマネジメント能力の向上が必要である。U・Iターンで人材確保を進めるだけでなく、人材定着に向けた経営陣の意識改革が必要である。
- ・ 県内産業の活性化のためには、他地域の先進事例を積極的に取り込んでいく必要がある。広島県の「ひろしまサンドボックス推進協議会」における先端技術活用に向けた実証支援など、本県のIoT推進ラボにおいても見える活動を進めてもらいたい。

【田中委員】

- ・ 県内企業に先端技術の導入を促していくためには、経営陣の意識醸成が不可欠である。また、県内にも起業意欲の強い若者がいるが、金融支援や試作支援などのサポート体制が弱い。これらについて、この5~10年でしっかり対応していく必要がある。
- ・ 新事業創出やベンチャー育成に向けては、大学や工業技術センター等が連携し、子どもから大人まで、様々な先端技術や工作機械に身近に触れることができるオープンスペースを設置することも考えられる。

【山田委員】

- ・ 内容的に政府が示す方向性と同じであり、「山形の姿」が見えない。「新事業・新産業の創出」とあるが、県内企業の多くは中小・小規模事業者であり、ギャップがある感じがする。現場の状況や課題、政府や県の施策の実施状況をしっかり把握した上で、地域の企業が必要とする施策を検討する必要がある。
- ・ 産業振興に関しては、(広域的な観点から)県の役割が大事となる。但し、実際に動くのは企業であり、そのためには、トップランナー方式で先導的プロジェクトを支援し、成功モデルを示すこと等により、動機付けを図っていくことが重要である。

(2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上

【伊藤座長】

- ・ 地域資源の特徴・強みを活かした商品開発の動きの中で、中小企業等の新たな事業展開を支援す

る地域商社の役割が注目されている。地域商社を担う実施主体としては、地域内の様々な中小企業等との関わりが深く、事業者同士の連携を促すことができる金融機関の役割が重要になると考える。

- ・ 中小企業・小規模事業者と同様に、農業法人の第一世代は世代交代の時期を迎えており、事業承継が課題となっている。農業においても、土地や人材、マーケットといった資源の継承は必要であり有効な手段としてM&Aについても、積極的に取り組むべきだと考える。

【牛尾委員】

- ・ 山形・宮城・福島は一つの経済圏と言える。仙台には、両県からのスーパーマーケット進出が相次いでいる。県内企業の経営者は、自社の商圈を宮城や福島に広げていくといった「発想の転換」が必要かと思う。県でもそうした打ち出しを行うべきではないか。
- ・ 所得水準の向上や若者の定着・回帰に向けて、ダブルワーク、トリプルワークといった、個々人の生活や事情に合わせて、多様な働き方ができる環境整備を推進してはどうか。また、人手不足対策として、外国人材受入れ拡大の前に、まずは、女性や高齢者、障がい者などの人材が活躍できる仕組みづくりが重要である。

【田中委員】

- ・ 現在は、地域の企業が首都圏等の企業と繋がっているが、かつては、「米織」が養蚕・製糸・染色・織りの各作業を地域内で行っていたように、「地域内分業」が見られた。地域内の優れた技術を持つ企業が集まり「仮想工場」を作ることによって競争力が高まることが考えられ、将来に向けて検討してみてもどうか。
- ・ 山形大学では、「シニアインストラクター養成スクール」を開講し、生産管理等のノウハウを有する企業OBを他の企業へ派遣する取組みを行っている。熟練技術をいかに使っていくかということも大事かと思う。

【山田委員】

- ・ スケールメリットの発揮が難しい中小企業等に関しては、地域（県レベル）として、いかに需要を作っていくかが重要となる。基本的にサービス業は内需で、製造業は外需であり、農業は交流人口・関係人口を通じてそれら需要を作り、観光は地域振興を通じて交流人口を増やすといった形で関わってくる。
- ・ 高度人材の確保に関しては、必ずしも県外からだけではなく、県内企業間での移動の例も多い。人材の流動性を高めることも重要である。
- ・ 地域商社は、食農連携と絡めながら商品開発を行っていく商社的な考えが必要。その際、地場の需要を生み出して域内で販売する内需型と、ブランド化により差別化を図り域外に販売する外需型がある。両方を視野に入れた取組み、打ち出し方が必要だと考える。

(3) 競争力があり力強い農林水産業

【伊藤座長】

- ・ 中山間地域にどう対応していくか、イメージが描き切れていないように感じる。圃場等の条件が良くない中でスマート農業をどう進めるのか、農山村の資源を活かした交流人口拡大や生業づくりをどうしていくか、検討が必要だろう。

【牛尾委員】

- ・ 山形県の農林水産業は全国でもトップランナー的。今後は、これを次代に引き継ぐ人、さらには県産農産物を世界に売り込める人が必要となる。専門職大学の設置により、地域に必要な人材を地域で育成・確保するとともに、山形県の産業を牽引するようなビジネスモデルの構築を期待したい。

【田中委員】

- ・ スマート農業に関しては、例えば水田の場合、I o Tやロボットを活用した管理などにより大規模化が進むことが想定される。これに伴い、ますます工業と農業が一体となった技術が必要となることから、スマート農業を推進する人材と併せて技術開発を担う人材の育成も重要になってくる。
- ・ 地域振興の観点からは、地域の独特な気象や土壌によって生育される農作物を活用した「テロワール戦略」が重要と考える。また、県内の蔵元は鑑評会のデータを見せ合いながら互いにレベルアップを図っており、農業分野でも中長期的にはこうしたオープン戦略が大事かと思う。

【山田委員】

- ・ 農業の新規就農者の確保のためには、農業におけるスタートアップ企業創出というチャレンジングなコンセプトがあってもおもしろいのではないか。農業の知識を持たない素人向けに、データに基づき収益性の高い農業手法を提供する、新規営農のパッケージ商品といったアイデアも、ビジネスコンテストでは見られるが、そのようなアイデアが活かせるのではないか。
- ・ 農林水産業における担い手確保という観点では、中小企業・小規模事業者の事業承継支援などの他産業の取組みを参考として、全国的に案件を公開して担い手を募集するという手段も考えられる。

以上

<日時・場所>

令和元年10月21日(月)10時~12時 自治会館401会議室

<協議事項>

産業経済・交流分野における主な検討課題について

- (1) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化
- (2) 若者・女性の県内定着・回帰の促進
- (3) IoTなど未来技術の活用による産業イノベーションの創出
- (4) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上

<各委員の意見要旨>

(1) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

【伊藤座長】

- ・ 観光・交流の拡大に向けた行政の役割として、二次交通など受入環境の整備が考えられる。例えば、Ma a Sといった新たな交通手段の確保は、観光だけではなく、日常での高齢者の移動手段としても活用できる。
- ・ 外国人旅行者に対する英語での対応力強化も受入環境として重要である。岐阜県の飛騨高山市では、各店舗スタッフが英語を話すことができるという情報が拡散し、インバウンド拡大に結びついている。
- ・ 誘客のターゲットに対して、しっかりと情報を届けるための工夫も必要である。香港の地元テレビは、八食センター(青森県)や松島(宮城県)を舞台に、潜在的な東北旅行者向けに、観光情報のみならず、料理の食べ方や温泉の入り方といった、現地での体験を意識した番組を制作、放映するなど情報を発信している。
- ・ 滞在型観光を進めるうえでは、旅館やホテルだけではなく、長期滞在者向けに、空き家などをリノベーションした宿泊施設の提案も考えられるのではないかと。

【田中委員】

- ・ 観光消費拡大に向けては、旅行者の長期滞在を促すことが重要である。一朝一夕に成果が出るものではないが、今後の観光のビジョンとして、「滞在型観光」を新たな“山形らしさ”として打ち出してはどうか。
- ・ 山形県のコンテンツは、素材は良いが、磨き上げと魅力の発信が不足している。例えば、スキーを好む外国人旅行者に対して、最長滑走距離が9kmのロングコースを楽しめる蔵王スキー場の魅力を伝えることにより、誘客拡大に結びつくのではないかと。
- ・ 県内では、酒蔵やワイナリーなど、高品質なコンテンツの集積が見られる。アメリカのナパバレーのように、蔵元やワイナリーを巡るツアー造成など、テーマ性をもって一つの観光コンテンツに仕立てることも効果的と考える。その際、各地を結びつけ周遊を促す二次交通の整備が重要となる。

【山口委員】

- ・ 国内旅行者の観光消費額は、全体の約8割を占めるものの低迷傾向である。一方、訪日外国人旅行者の観光消費額は、今後とも成長が期待できるため、積極的に獲得していく必要がある。
- ・ 県内の訪日外国人旅行者は、台湾とのチャーター便による団体旅行者が多いが、今後は個人の外国人旅行者の誘客が重要となる。特に2020年の東京オリンピック終了後は、外国人旅行者の減少が懸念されるため、来年までに海外に向けて山形県をしっかりとPRすることが重要となる。

- ・ 誘客拡大の前提として、旅行者に不満を与えない受入環境整備が最優先であり、それがあってはじめて情報発信となる。来訪者にネガティブなイメージを与えてしまうと、SNS等で情報が拡散されてしまう。
- ・ 山形県は、豊富な観光資源を有するが、県内各地を結びつけ周遊を促す二次交通が脆弱である。旅行形態が団体から個人へ変化する中、個人旅行者であっても自由に県内を周遊できるように、Ma a Sなど先端的な手法も検討してはどうか。
- ・ 受入環境としては、各地へのインフォメーションセンターの設置も必要である。観光地や温泉地にインフォメーションセンターを設置し、国内外の旅行者が自由に情報を取得できる仕組みが必要ではないか。
- ・ 外国人旅行者の玄関口となる仙台空港と山形県を結びつける効率的な移動手段を確保するとともに、近隣県との広域連携のもとでテーマ性を持った観光プログラムを創出し、長期滞在や周遊を促していくことが重要である。
- ・ 宿泊業の生産性向上のためには、山形県の持つ付加価値の高い観光資源をいかに価格に転嫁できるかが重要である。民間企業の努力だけではなく、行政からの支援も必要であると考える。

【山田委員】

- ・ 地方では、各宿泊施設の送迎によって二次交通が支えられている。例えば、各宿泊施設の送迎を集約し、一つのシステムとして交通網を形成すれば、二次交通を充実させられるのではないか。
- ・ 旅行だけではなく、ビジネスでの来県など多様なニーズをきめ細かに拾い上げていくことで、観光消費額のさらなる拡大が図られるのではないか。

(2) 若者・女性の県内定着・回帰の促進

【伊藤座長】

- ・ 若者の定着・回帰に向けては、県民自身が愛着や誇りを持つことが重要である。山形での暮らしや仕事の魅力を意識に根付かせるとともに、継続的に発信するなど、長期的な視点での山形の誇りを醸成していく持続的な取り組みが必要である。
- ・ また、若者の定着・回帰を促すためには、地域内や職場内にサポーターを置き、場に溶け込めるような支援をしていくことも必要ではないか。
- ・ 大学生の進路選択は、専門的な知識を活用したいという希望がない限り、文理問わずやりたい仕事を選択する傾向にある。企業においても、文理問わずに自社の魅力をしっかり学生に伝えていくことが必要である。若者の働く場としては、地域商社のように地域づくりに係る仕事も魅力があるのではないか。

【田中委員】

- ・ 県内には世界に誇れる技術を有している企業、成長力のあるベンチャー企業など、魅力的な企業はあるが、学生や保護者に情報が届いておらず企業側のPRが不足している。
- ・ 10年後に就職を考える子供たちは、小学校高学年であり、その親世代は30～40代である。ターゲットを明確にし、この世代の親子に対して、県内企業の魅力をしっかり伝えていく取り組みが必要である。未来を見据えた息の長い取り組みが大切である。
- ・ 山形での暮らし、働くことのストーリーを描いて若者に訴えていくことも必要である。コロラド・ボルダー市で働く若者は、将来性のあるハイテク産業の集積と雄大な大自然の中での暮らしやすさにより定着が図られている。山形県も、豊かな自然や子育て環境などの暮らしやすさと、先端技術など魅力ある仕事を伝えていくことができるのではないか。
- ・ 慶応先端開発のベンチャー企業では、女性の化学や薬学を仕事として志す人材を採用している。成長段階に応じたベンチャー企業支援により事業規模が拡大していけば、雇用吸収力も高まって

いくだろう。

【山口委員】

- ・ 山形に対して将来性や持続性を感じなければ、若者の定着・回帰は図られない。例えば、環境にフォーカスした先進地域にするなど、若者が地域において共有できるビジョンが必要である。
- ・ 山形で働くことが「カッコいい」というイメージを、若者に持ってもらうことも大切。そのためには、各企業が自社のブランド力を高めながら、インターンシップ受入れにより自社の魅力を積極的に発信していくことが重要である。
- ・ 若者の働く場として、起業する選択肢もある。その際、起業時の支援だけではなく、成長段階に応じた支援により、しっかりと収入を得られるところまでのサポートが必要である。
- ・ 今後は、留学生や特定技能による就労者など、外国人材の拡大が見込まれるため、外国人が働きやすく、住みやすい環境を整備することも必要である。

【山田委員】

- ・ 大都市部の企業に対して地方の企業の情報が少ないため、若者が地方で働くイメージを持ってないでいる。
- ・ 就職先の選択基準は企業単位であり、文系・理系を問わず魅力ある企業には学生が集まってくる。地方であっても、若者が様々なことにチャレンジできる企業には、県外から人材が集まっている。このため、各企業が個々に自社ブランディングに取り組み、インターンシップ受入れなどにより積極的に情報発信していくことが重要である。
- ・ 行政は、若者や女性に対して発信力のある企業をモデルとしながら、地域ブランドのイメージ形成をする役割が期待される。まちづくり会社、地域商社、観光や余暇に関連したレジャー関係のサービス事業者といった、新しい考えに立った職業は文理関係なく若者にとって魅力があるのではないか。
- ・ 一般的に人気が高いのは、情報システム系の企業。情報システム系の企業であっても、文理関係なく採用しているため、東京本社の企業の支社を山形に誘致することができれば、若者の就職先の受け皿になるだろう。
- ・ 就職の判断基準として、給与水準は非常に重要である。働く場はあるが人手不足、定住が進まない原因としては、やはり給与の影響が大きい。各企業における設備投資を生産性向上から給与水準向上へと結び付けていくことが必要である。
- ・ 仕事より生きがい重視する傾向にある若者に対し、柔軟な働き方ができる就業環境を提供していくことも重要である。

(3) IoT など未来技術の活用による産業イノベーションの創出

【田中委員】

- ・ 県内での先端技術の普及に向けては、先端技術の活用と地域や企業などにおける課題解決を結びつけた施策展開を考えるべき。観光の二次交通確保をICT活用により解決を目指すMa a Sの取り組みはその一例である。
- ・ 先端技術を活用した仕組みづくりは、新しいサービスとして既存企業やベンチャー企業のビジネスに結びつく可能性もある。新たな取り組みに対して事業性があるのか、実証への支援が必要である。

(4) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上

【山田委員】

- ・ 実体経済の約7割はサービス産業であり、今後10年間においては、雇用創出や経済成長を牽引していくサービス産業の振興にしっかりと取り組む必要がある。サービス産業の生産性を向上していくとともに、例えば健康など、時代に即した新しいサービスの創出支援に取り組んではどうか。

以上

<日時・場所>

令和元年9月12日(木) 10時~12時 山形県私学会館大会議室

<協議事項>

基盤形成・地域づくり分野における主な検討課題について

- (1)暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装
- (2)県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成
- (3)持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進
- (4)自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり

<各委員の意見要旨>

(1)暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装

【神尾委員】

- ・ ICTは幅広い分野での活用が見込まれるが、山形県としての課題や強み・弱みを踏まえ、メリハリをつけてみてはどうか。労働生産性で見ると、山形県は農業や製造業に比べて、小売業・サービス業、物流等の分野が相対的に低い。GDPの大半を占めるこれらの分野にICTを積極的に展開し、競争力を高めていくという視点を強調してもいい。
- ・ 行政課題とICTの両方が分かり、それらを繋ぐことのできる人材が重要である。例えば、民間企業の人材を市町村に派遣し、スマートシティの計画策定、政府や県への事業提案などを支援するような制度も検討できるのではないかな。
- ・ ローカル5Gの導入について、民間の事業ベースでは、人口の少ない地域での整備が進まず、地域格差が生じる可能性がある。中核都市や郊外地などモデル地域を設定して先行的に行政が整備し、最終的には民間に運営を任せるといったプロセスなど、山形ならではの5Gへの対応を考えてはどうか。

【佐藤委員】

- ・ アメリカでは、アプリを活用し、一般人が自家用車で運送サービスを行う仕組みが普及している。こうした仕組みに工夫を加え日本版にアレンジし、導入・普及させることで、課題となっている中山間地等における高齢者の移動手段の確保につながるのではないかな。
- ・ ICTは人と人とをつなぐ機能を持っており、コミュニティの維持に向けて、特に若い人たちのアイデアを取り入れながらICTを活用していくことが必要ではないかな。

【杉野座長】

- ・ 山間部など病院まで遠い地域であっても、遠隔医療等により安全安心な生活ができるようにすることが必要である。病院まで行かなくとも電話で簡単に診断し、映像や画像を使って患者の様子を見て、本当に必要な人を病院や診療所で受診させるといった仕組みを検討していくべきではないかな。

【山家委員】

- ・ アナログの電力メーターをデジタル化した「スマートメーター」が実装されつつある。需要者・供給者双方の情報のやり取りがあり、HEMSやBEMSといったエネルギーマネジメントシステムの基礎となる。こうした情報に基づき、価格の高いときに需要を抑制するなど、料金の面でのメリットを高めるサービスが既に提供されている。
- ・ 山形県の強みは、都道府県レベルで唯一の新電力会社である「株式会社やまがた新電力」がある

こと。この新電力会社とICTを活用した先進的なエネルギー供給サービスの取組みを期待したい。

(2) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成

【神尾委員】

- ・ 庄内と東京、山形と仙台・東京のネットワークが充実する一方、県内の都市・地域間の繋がりが弱くなることが課題となる可能性がある。費用対効果を十分に考慮したうえで、東京との利便性だけに偏らず、都市間バスや横軸の充実強化など、地域間・地域内の交通利便性を高めることが必要である。
- ・ 鶴岡市など海外との交流が拡大しているが、ダイレクトに本県と海外を結ぶ交通手段があれば、さらに多くの人がある。産業や研究面の国際化、都市が集積・拠点化する動きに、交通インフラの整備やソフト施策が対応できているかを検証してみるべき。
- ・ 地域交通については、利用者・生活者の視点で移動の利便性を高めるため、既存の公共交通、自動運転、ライドシェア、パーソナルモビリティなど組み合わせた、よりシームレスな移動を考えていくことが必要である。

【佐藤委員】

- ・ 「ネットワーク」という視点では、空港と鉄道の共存が大きなポイントになる。仙台空港、山形空港や庄内空港を横断的に活用する広域周遊観光のパッケージの開発や、空港間を結ぶ観光的な鉄道の運行など、様々な仕掛けを検討することが必要ではないか。

【杉野座長】

- ・ 南北に貫く「縦軸」となる鉄道、高速道路は充実してきた一方で、東西を結ぶ「横軸」は弱いと言える。「ネットワーク」という点では、拠点となる地域や都市が繋がるよう、例えば、山形市から鶴岡市までの高速バスの充実など、都市間の交通の利便性を高めることが必要である。

【山家委員】

- ・ 酒田港は取扱貨物量の過半が石炭、リサイクル貨物量の多くが石炭灰となっている。石炭の需要元である火力発電所の今後の方向性に左右されるが、仮に石炭の需要がなくなった場合にどうするのか、風力発電需要への対応など、備えておく必要があるのではないかと。

(3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

【神尾委員】

- ・ 山形県をはじめ自動車保有率の高い地方では、地域交通を支える道路インフラは重要であり、その維持管理費をどうしていくかが重要。メンテナンスの水準を下げたり道路を削減することは難しく、メンテナンス技術をいかに効率化・効果的にするかが課題となる。ICTやロボット技術等を活用し、冬季にも対応できる山形ならではの維持管理技術に向け、大学や民間企業等と連携した取組みを検討すべきである。
- ・ 広域的なインフラの維持管理が必要となる中、例えば、公共下水道と農業集落排水、工業用水など分野間で連携していくことも重要となる。エリアごとに分野を統合して管理主体を一体化し、ICTによる効率化を図り、民間に管理を任せるといった手法も検討していく価値がある。
- ・ シュタットベルケ（公益事業体）について、海外では、港湾や情報通信回線などの管理運営を収益源とし、提供するサービスの範囲が拡大する事例がある一方で、地域によっては収支の均衡がとれず、シュタットベルケ自体が倒産する事例も発生している。国内での展開を考えた場合、多くの場合で収益源はエネルギー事業となるが、それ以外に、公営事業分野のサービス供給を担うことが考えられる。山形ならではのシュタットベルケを確立する場合、どの分野、どの主体を中心にシュ

タットバルケを構築できる可能性があるのかから検討することが必要である。

【佐藤委員】

- ・ 福島工業高等専門学校が発案で、東京電力福島第1原発の廃炉作業に役立つロボットのアイデアと技術を競うコンテストが開催されている。当初は原発事故への関心を持ってもらうことを目的に始めたが、近年は、より高度な課題をクリアする高専も出ている。これを参考に、例えば除雪をテーマに、山形大学や高専、工業高校等にアイデアを考えてもらい、それを発展させて産業に育てるという取組みも検討できるのではないかな。

【杉野座長】

- ・ 災害に強いインフラであることも非常に重要である。今あるインフラをただ単に整備して元に戻すというのではなく、安全や使いやすさなどの付加価値をつけて整備していくことも必要である。

【山家委員】

- ・ エネルギーを供給する送電線もインフラの一つである。全国的に送電線等の老朽化が進み、更新が必要なことに加え、再生可能エネルギーの時代になり、送電線を新設することも必要となっている。インフラを新設する財源を捻出するには、既存インフラを徹底的に有効活用するとともに、更新コストを下げるのが重要である。
- ・ 社会資本の維持管理にとって、メンテナンス産業は非常に重要である。風力発電など再エネの拡大等が予想される中、メンテナンスをはじめとする関連産業の振興や人材の育成・確保等を行っていくことが必要である。

(4) 自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり

【神尾委員】

- ・ 企業活動では、気候変動に伴う事業・財務への影響や具体的な対応等の情報開示が重視されつつある。場合によっては融資にも影響する。県内企業にこうしたトレンドを普及していくことが必要である。

【佐藤委員】

- ・ 文化遺産については、最近ではユネスコ無形文化財や日本遺産等の取組みが進められている。歴史的な価値だけでは観光客はそれほど増加していない事例もあり、文化遺産と地域の特色ある食文化などが組み合わせることで、人を呼び込める価値となっている。そうした取組みにおいては、PPP/PFI制度を活用し、民間活力による運営を選択肢に加えることで、さらに地域活性化につながっていくのではないかな。
- ・ 京都では、民間事業者が、分散的に存在している空き家を改修し、それらを一体的にホテルに見立てた、「町家型ホテル」を運営している。山形でも、このような工夫をすることで、地域が活性化していくのではないかな。

【杉野座長】

- ・ 欧米に比べて日本は、自然などの公共財に対し、「いつでも誰でも使える」という無料概念が強い。川崎市では、多摩川沿いのバーベキュー広場を有料化するという面白い取組みを行っている。山形でも、例えば、河川敷の利用を有料化し、その収益を環境保全につなげていくなどの取組みが考えられるのではないかな。有料化にあたっては、ゴミの収集をするなど有料化に見合ったサービス提供もあわせて検討していくことが必要である。
- ・ 山形県内の山岳に関する登山情報や周辺観光情報などを提供しているが、それだけでは人は集ま

らない。ツアーとして整備したり、自然だけでなく、地域の文化や風習等についても紹介できるガイド付けるなど、付加価値を高めていくことが重要である。その結果、無料で登山することから、サービスに対する対価という収益が生まれることにもなる。

- ・ 廃プラスチックの排出抑制において、県独自に、従来素材から新素材への切り替え目標の設定、そのための普及や技術開発を推進することが考えられる。ハードルは高いが先進的であり、検討する価値があるのではないかと。

【山家委員】

- ・ 今後10年間の方向を考えると、県としてCO₂削減目標の設定、ゼロエミッションの推進が不可欠であり、その実現のためには再エネの拡大が必要となる。企業活動にもゼロエミッションが要請されるため、再エネを調達できる地域への立地ニーズが高まることも考えられる。エネルギーは産業の基盤であるという視点をもっと打ち出すべきではないかと。
- ・ 企業には、自社にとどまらず、サプライチェーンも含めた環境貢献が求められている。RE100（再エネ100%調達を目指す国際イニシアチブ）、SBTs（企業がCO₂排出削減目標を設定することを推進する国際イニシアチブ）等の取組みを県内に普及するべき。環境貢献へのアピールは、今後の取引拡大にも好影響となる。

以上

<日時・場所>

令和元年10月15日(火) 14時~16時 山形県私学会館大会議室

<協議事項>

基盤形成・地域づくり分野における主な検討課題について

- (1) 活力ある地域の形成(都市・中山間・広域連携)
- (2) 国内外の多様な人材の誘致
- (3) 持続可能な地域コミュニティづくり
- (4) 自然災害への備えの強化
- (5) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

<各委員の意見要旨>

(1) 活力ある地域の形成(都市・中山間・広域連携)

【岩倉委員】

- ・ 山形県は、地域ごとに異なる特性を持っており、その地域特性を活かしていくことが重要。そうした地域特性等をもう少し打ち出してもよいのではないかと。
- ・ 連携を検討するにあたっては、県内各地域や近隣の宮城・秋田等のそれぞれの特徴・強みを踏まえることが重要。さらには、そうした連携のために、交通ネットワークをどう結んでいくのかを一連のものとして明確化することが必要。

【神尾委員】

- ・ 県内の圏域間の連携も重要であるが、東京大都市圏との連携や、仙台・山形の中核都市圏間の連携も重要であり、そうした観点を強調してもよいのではないかと。
- ・ 人口減少、公共施設・サービスの負担増、ICT基盤の整備は、それぞれが異なるスピードで進行していく。コンパクトシティ化は長期的な取組みとならざるを得ず、実現するまでの間はICTを活用して対応することも必要。時間軸を据えて、取組みを整理していくことが必要。
- ・ ドイツでは、都市のいくつかの商店街でサイトを作り、オンラインで販売するという、ネット空間上で商店街の再現・再生が行われている。ICT、若者の知恵や工夫の活用、また、民間企業等も巻き込み、柔軟で新しい取組みにより、サービスを維持していくことが大事。

【佐藤委員】

- ・ 魅力あるまちとしていくためには、インフラを再編することも必要になる。その際には、地方創生のくさびを打つためにも、災害に強いインフラとしていく視点が重要。

【杉野座長】

- ・ ふるさと納税の制度をうまく活用し、寄付者に地域を知ってもらいイベントや体験活動の機会を提供することで、地域の魅力発信、交流の拡大、賑わいの創出につなげていくことができるのではないかと。

【山本委員】

- ・ 地方暮らしに興味のある大都市圏の若者層は一定数存在しており、山形とつながるチャンネルさえあれば、移住につながる可能性が十分にある。

- ・ まちの魅力を高めるための鍵は、「リノベーション」にある。福岡市内の不動産会社では、リノベーションにより、ビル・マンションの魅力を上げ、まちの付加価値を高めている。山形県内でも、市街地では古いマンションが増加しており、個人の力だけでなく、民間事業者も巻き込みながら、リノベーションに取り組むことが必要。
- ・ 中山間地域の買い物機能の維持に関しては、沖縄県等で運営されている「共同売店」が参考になる。「共同売店」とは、集落の住民が共同で出資・運営する商店であり、地域住民が集まる拠点にもなっている。山形県においても、市町村と連携し、中山間地域の生活機能を維持する手法として検討してはどうか。
- ・ 中山間地域の人口維持や移住促進のためには、生活圏域内に高校を存続させることが重要。そのためには、特色ある取組みにより、高等学校の魅力を高めていくことが必要。

(2) 国内外の多様な人材の誘致

【岩倉委員】

- ・ 山形に若者を呼び込むためには、所得の水準を高めること、仕事の多様性を確保することが重要。所得を上げるためには高付加価値産業の育成が必要になる。特に行政の規制で所得水準が抑えられている（建設の労務単価設定など）場合は、再検討や要請が必要。また、県内で仕事の多様性の確保が難しい場合には、仙台との連携、それにあわせた交通ネットワークの充実などの施策も考えられる。

【神尾委員】

- ・ 首都圏の企業は、地方に投資したいという意向があり、特にICT関係は、新規事業化に向けて、地方の小規模な実証フィールドを求めている。こうした首都圏の企業との共同研究拠点など、若者にとって魅力的な雇用の場を地方に呼び込むため、県・市町村が企業間をつなぐ役割を担うことが必要ではないか。
- ・ 外国人材の誘致にあたっては、どのような人材が必要かという地域の思いが先行しているように感じる。子弟の教育や就職支援など、家族も含めて地域へ溶け込み、根付くための支援も重要。

【佐藤委員】

- ・ 大学の学びの中で、地域をフィールドに住民とともに活動する機会があることで、学生と地域とのつながりができ、若者の地域への定着に結びついていくのではないかと。
- ・ 地方への若者の回帰という視点も持ちながら、首都圏の大学との連携を再構築していくことが必要。
- ・ 日本や山形のことを深く理解しているALTなどの人材に、他の外国人材への情報発信や呼び込み、定着を促進するコンシェルジュ的な機能を担ってもらうことで、外国人材の活躍が拡大していくのではないかと。

【杉野座長】

- ・ 県内でも外国人材が増加しているが、日本語学習支援等の生活支援に加え、考え方や宗教等の互いの文化・思想を理解し合えるような、地域（住民）側への教育や情報発信等、ソフトの面での受入体制を整備していくことが重要。

【山本委員】

- ・ 若者を呼び込むためには、所得と仕事の多様性も重要であるが、その一方で、所得ではない「働き方」や「暮らし方」を重視する人々も多いため、複眼的に移住定住の促進に取り組むべき。
- ・ 徳島県神山町では、私立の高等専門学校で地域おこしを担う人材を育成し、地域への定住や地

域活性化につなげている。こうした人材を育成するための鍵は、「IT」「AI」「デザイン」「アート」「起業」といった文理融合の学びである。課題が明確化している地方にこそ、文理融合の学びの場が必要ではないか。

(3) 持続可能な地域コミュニティづくり

【岩倉委員】

- ・ 地域づくりのリーダーの育成は簡単ではないが、リーダーとなり得る人材は地域に存在しており、そうした人にいかに活躍してもらうかが重要。
- ・ 若者が参画することで、地域づくりの議論が活発化する。若者を巻き込んでいく仕組み・工夫が必要。

【神尾委員】

- ・ 子どものICTに対する興味関心を高めるため、地域においてICTの学びを提供する「地域ICTクラブ」を普及させる取組みが行われている。生産年齢人口と総人口との格差の拡大が見込まれる中、高齢者の就業や地域での活躍を促進していくため、高齢者についてもICT基盤を活用できるよう支援していくことが重要。

【佐藤委員】

- ・ 北村山高校「そばガールズ」や置賜農業高校「豆ガールズ」の活動は、地域課題の発見や、地域内事業者との連携・ネットワーク化につながっている。こうした高等学校等の活用も、地域コミュニティの維持にとって有効。

【杉野座長】

- ・ 新しく地域に入った若者等に、活動や役割を過度に期待したりお願いすることは逆効果となかなかねない。地域との関わりが増える中で、地域へ貢献したいという気持ちが生まれ、地域活動への参画につながり、コミュニティの主体となる可能性がある。
- ・ 現役世代による地域活動への参加を拡大するには、企業の理解を深めていくことも重要。

【山本委員】

- ・ ICTを活用することで、地域に住んでいない人々が、関係人口として地域コミュニティの担い手となっている。SNSを活用し情報を全国に拡散し、クラウドファンディングにより、地域活性化のイベントや地域コミュニティの拠点整備を行っている事例もある。こうした地域外の力による課題解決の取組みを支援するスキームが必要。
- ・ 島根大学では、学生と住民がともにワークショップを行い、地域の実態を調査する取組みを実施している。地域コミュニティを維持していくためには、大学、学生、住民を巻き込んだ取組みが必要。
- ・ 島根県江津市では、市の課題解決を実現する創業・起業プランを広く市内外から募集するコンテストを開催し、移住の促進につなげている。移住者を地域コミュニティの担い手としていく取組みが重要。

(4) 自然災害への備えの強化

【岩倉委員】

- ・ 災害時でも山形から庄内・鶴岡方面への交通手段を確保しておくことが必要。山形自動車道を使用するルートと、東北中央自動車道を使用して酒田方面に行くルートが考えられるが、どのネットワークを強化するのかプライオリティをつけることが必要。

- ・ 石油備蓄基地との連携を平時から確認しておくことが必要。その場合、複数の備蓄基地からの輸送が確保されればなお良い。

【神尾委員】

- ・ 防災という意識・色を薄め、通常の購買行動の延長線上で備蓄等の備えを促すようなムーブメントを起こしていくことが重要。その場合、行政だけでなく、企業等の民間とタイアップした取組みが効果的。
- ・ 東日本大震災からの復興にあたって、市町村職員の不足が課題となった。他の自治体等からの応援だけでは十分に対応することができないため、非常時の人員体制について、官民の連携という視点も加えながら検討しておくべき。

【佐藤委員】

- ・ 住宅の耐震化の促進は重要な課題。耐震診断の実施から一歩進み、耐震補強を促進するための仕掛けが必要。

【杉野座長】

- ・ 備蓄は重要であり、ICTを活用することで、例えばアプリを開発し、必要なストック量を確保・管理していくという取組みも考えられる。また、災害時には、アプリのデータを活用し、地域内の備蓄量を推測し、支援物資の供給量の最適化につなげることもできるのではないかと。
- ・ ハザードマップには、情報が含まれ過ぎており、逆に分かりづらくなっている。一目でわかるように簡素化することが必要ではないかと。また、職場や通勤経路上の危険箇所等を把握していない人も多いと思われるので、知ってもらおう仕掛け・工夫が必要。

【山本委員】

- ・ ハザードマップを知らない、見たことがない学生が多く、周知の強化が必要。
- ・ 2020年に高等学校で「地理総合」が必修となり、GISを活用していくことになる。これを活用し、ハザードマップを自ら作るなどの防災教育が必要ではないかと。
- ・ 山形県の東西軸の交通は、いまだ脆弱である。災害が発生した場合のリダンダンシーの確保のため、高速道路の整備加速とあわせ、国道の強化にも取り組むべき。
- ・ 費用対効果を踏まえる必要はあるが、災害時のレジリエンス（回復力）を強化することが必要。非常時の物資輸送の代替手段の確保等は重要な検討課題。

(5) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成

【岩倉委員】

- ・ 幹線鉄道、新幹線については、高速化を実現した地域が生き残っている。引き続き、しっかり進めていくべき。
- ・ 高速道路については、東北で最も整備が遅れている。県内各地域の特性を活かし、連携していく際の障壁になってしまう。莫大な費用も生じるため、優先度をしっかりと考え、早急に整備していくことが重要。
- ・ モーダルコネクト（交通モード間の接続・連携）の強化も重要。地域内でのMaaSだけでなく、新幹線で東京から山形へ移動し、高速道路で周遊という連携も考えられる。この場合、新幹線の高速化や地域間の接続の強化が必要となる。
- ・ 富山県では、高齢者が公共交通機関を使って都市部へ移動し、中心市街地でショッピングすると割引サービスを受けられ、元気・健康の維持につながっている事例がある。都市の活性化と公共交通の維持確保の取組みに連動性があると良い。

【山本委員】

- ・ 航空ネットワークのうち国際線について、定期便がない中では、県内に加え、秋田・新潟等の近隣県の需要を取り込み、チャーター便を拡大していくことが重要。
- ・ インバウンド観光をより拡大するためには、東南アジアなど他の国々にもターゲットを広げていくことが必要。その場合、機材の大型化が必要となり、2,000mの滑走路では安全面に不安がある。今後10年の長期計画の策定にあたり、インバウンドの増加や国際路線の拡充を目指していくのであれば、滑走路の延長など空港の機能強化についても明記していくべき。
- ・ 国内線については、山形空港では、山形新幹線の利便性が高いため、機材の大型化ではなく、運航の多頻度化を進めていくべき。庄内空港では、鉄道の利便性が高くなく需要があることに加え、秋田にかほ・由利本荘も含めてマーケットになるため、潜在需要を引き伸ばして、機材大型化に向けた努力をすべきではないか。

(6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

【山本委員】

- ・ 廃校となった学校施設の取扱いが課題となっている。和歌山県田辺市では、廃校を活用した宿泊施設が人気を博している。こうした地域住民の活動の動きをとらえ、ストックをもつ県・市町村と連携した地域活性化の取り組みが必要。

以上